

事業評価表（平成28年度（1年目）実績分）

事業名	経営発達支援計画	カテゴリ	事業計画策定・実施	担当者	
事業期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	評価委員会実施日	開始	H28. 7. 11	最終 H29. 2. 15

(1) 事業計画（PLAN）及び実施（DO）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通のツールを使い専門家と連携しながら3年間の売上・利益計画とアクションプラン策定を行う。3年後には自社で事業計画を策定して頂けるように3ヶ月に1度フォローアップを行う。 ・ 商業（小売、サービス業）を主にした創業塾を開催し地域内創業者の支援育成を行う。 	活動・手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構の支援ツールを活用し、ヒアリングを綿密に行い専門家と連携し地域事業者個別事業計画の策定を実施する。 ・ モデル企業を年間2事業所公募し、商工会職員複数名と専門家によるチームで検討を重ね具体的施策の提案を行う。 ・ 年2回（1回に付5日間）創業塾を開催し、知識習得から計画策定まで実施する。
------	--	-------	--

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の課題解決に向けて共通の支援ツールを使い3年計画の事業計画を策定する。1年間で30事業所を目標とする。 ・ 地域の小規模事業者（商業）から2事業所をモデル事業所として公募し、対象の事業所に対し商工会職員と専門家によるチームで事業計画を策定する。支援経過等を可能な限り公表することで他の小規模事業者の参考にしてもらう。 ・ 1年以内の創業者10件を目標にし、創業塾修了後も定期的にフォローアップする。
----	---

成果指標	指標の名称	単位・式		28年度	中間	最終
	・ 地域事業者別事業計画の策定	件数	目標	30件		
・ モデル企業（個社支援）に対する具体的施策提案	件数	目標	2件			2件実施
・ 「商業・サービス業」を主体とした創業塾の開催	参加人数	目標	30名			12名
・ 1年以内の創業者、創業予定者	件数	目標	10件			6件
・ 事業計画策定企業のフォローアップ	社数	目標	120回			73件

(2) 事業費等の推移・内訳

財源内訳	予算額	決算額	摘要	特記事項
国庫補助金	1,815,200	1,054,960	専門家謝金	
一般財源				
合計	1,815,200	1,054,960		

(3) 定性評価

事業分析 <<担当者（チーム）評価>>	
事業を取り巻く環境の変化	<p style="font-size: small;">（消費者ニーズ、国・県・市の動向など）</p> <p>事業者別事業計画策定については、小規模事業者のニーズとして経営分析と同じく簡単に取組みやすい様式、手法である必要性を感じた。モデル企業事業については、企業規模にこだわりすぎたため選定に時間を要してしまった。創業については、商業サービス業を中心にニーズがあることを感じたため、次年度以降創業塾周知について特に力を入れたい。</p>
事業の進捗状況	<p>判定 B A：計画通り進捗した B：概ね進捗した C：進捗しなかった</p> <p style="font-size: small;">（その理由、執行上発生した問題点など）</p> <p>事業者別事業計画策定については、使用する様式を変更したが目標件数を達成できた。モデル企業に対する具体的施策提案については、結果としてスタートが遅れ、予定していたチームによる施策検討が出来ず専門家に依存する形になってしまった。次年度位以降は、早期に周知を図り、対象企業の規模に応じた柔軟な態勢で臨みたい。創業塾に関しては、予定通り年間2回開催し、受講者は目標の半分以下であったが既に創業又は1年以内の創業予定者は6件で目標の60%であった。</p>
	<p>判定 B A：目的を達成した B：概ね達成した C：達成できなかった</p>

事業の成果	<p>(その根拠、理由)</p> <p>個別事業計画策定については、当初予定していた様式とは異なるものに変更したが目標の件数は達成できた。早期に様式を変更し、事前に職員で勉強会を実施したのが良かった。モデル企業事業は、事業規模にこだわりすぎていた感があり実際の事業者ニーズに合わせた柔軟な対応が必要であったが、件数は達成できた。創業塾は参加者数は少なかったが創業者、1年以内の予定者は6件であったため、次年度以降周知を徹底し参加者自体が増えれば目標の達成は見込まれる。</p>
-------	--

(4) 評価 (CHECK)

評価項目	判定	評価内容	事業分析 《一次(中間)評価》
①進捗状況	B	A: 計画通り B: 概ね計画通り C: 計画通り進捗せず	創業塾は、概ね良好。個別事業計画策定については、ニーズ把握に問題があり、実行遅延が原因で全体が後ろ倒しになってしまったようなので、改善の余地があると思われる。
②事業成果	B	A: 成果は大きい B: 一定の成果 C: 成果は少ない	成果については、概ね良好。
③妥当性	B	A: 高い(十分) B: 見直しの必要性 C: 低い(不十分)	①の理由で一定の見直しは必要と思われる。
④有効性	A	A: 高い(十分) B: 見直しの必要性 C: 低い(不十分)	今後のフォローアップが十分にできれば、有効性は見込まれる。
⑤効率性	B	A: 高い(十分) B: 見直しの必要性 C: 低い(不十分)	事業遂行の効率性についても、①の理由から見直しは必要と思われる。
⑥公平性	A	A: 高い(十分) B: 見直しの必要性 C: 低い(不十分)	概ね良好。
⑦資源配分	C	A: 縮小方向 B: 現状維持 C: 拡大方向	実施体制が整えば、拡大を目指すべき事業であると思われる。

事業分析 《二次(最終)評価》

事業結果に対する総評	<p>(進捗状況・事業成果等に対する総評)</p> <p>事業計画・創業に対する評価は、良好でAの評価が多い。</p> <p>1年目としては、大きな成果があったものと考えられる。ただ、個々の事業者に対するフォローアップを行わない事業としての本来の成果は把握できないので2年目以降の継続支援が求められるところである。</p>
方向性の判断	<p>(理由: 事業の優先・重点化の必要性など)</p> <p>事業計画・創業は、長期にわたる伴走支援が必要な事業なので、2年目以降の取り組みがより重要になってくるものと考えられる。</p>

(5) 改善・改革 (ACTION)

事業の方向性	判定	A	A: 継続 B: 変更継続 C: 休止 D: 廃止 E: 終了
事業の課題	<p>(事業実施上の課題等)</p> <p>(事業計画・創業)</p> <p>創業塾参加率の向上等課題はあるものの、進捗は良好である。必要性の高い事業なので、今後のフォローアップへの取り組みが肝要である。</p>		
今後の取組/見直し案(活動・手法等)	<p>(上記の「事業の課題」に対する改善策又は事業の今後の方策等)</p> <p>2年目に向けた課題は、創業塾の参加率向上である。これは実施時期、実施方法などの見直しにより改善可能である。事業計画については、モデル企業の選定等をできるだけ前倒して行う必要がある。</p>		

その他	一定の成果が上がることで職員の意識向上につながり、それがまた成果につながるという好循環のスパイラルアップが期待できる。

